

地域アプローチによる少子化対策の 推進に向けた今後の施策の方向性

令和元年12月10日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

今後の施策の方向性（支援・推進体制）

中間報告における御指摘

（国の支援・推進体制の在り方（地域評価指標等））

- 都道府県の先進事例等も参考にしながら、**国においてワーク・ライフ・バランス、男女の就業に関する状況、子育てサポート基盤、まちのにぎわい等の要素で地域特性を見える化できる「地域評価指標」を整備し、各地方公共団体がそうした指標を活用して、各地域の実情に応じた地域アプローチによる少子化対策を推進していくことが重要**である。「地域評価指標」の整備に当たっては、ジェンダーギャップ、共助やコミュニティによる支援等の視点を入れることも考慮する必要がある。
- **課題を抱える地方公共団体の悩みに国が寄り添い、機動的に支援していくことも求められる**。先行して進めてきた地域働き方改革支援チームの取組等も参考に、**国による支援や推進体制の在り方について、引き続き検討していく必要**がある。
- （都道府県・市町村の支援・推進体制の在り方）
 - 小規模な市町村においては、少ない行政職員がいくつもの仕事を兼任しており、新しい情報を身に付けられない、研修に参加できない、地域の人材との接点を持つ機会が限られてしまう等により力量差が出てきており、県によってはその支援体制が不十分と感ぜられるところもある。
 - **都道府県・市町村の支援・推進体制の在り方についても、引き続き検討**していく必要がある。

次期「総合戦略」等における今後の施策の方向性

少子化対策地域評価ツールの活用促進

各地方公共団体が地域特性の見える化などを通じて、部局横断的に具体的な少子化対策を検討するための「少子化対策地域評価ツール」の活用を促進。

地域評価ツールの整備

- ・客観的指標による地域特性の見える化
 - ・個人の意識など主観要素を踏まえた地域特性の分析
 - ・地域の強み・課題の分析
 - ・対応策の検討
- などの一連のプロセスを整理して分かりやすい形で提示。

取組モデルの確立

- ・ツールを活用したモデル事業を実施し、効果的な取組モデルを確立

地域評価ツールの普及・活用促進

- ・機運醸成に向けた全国的なキャンペーンの実施
- ・地方公共団体へのツール活用の働きかけ
- ・分析に活用できるデータの提供（男女共同参画の状況等）
- ・国の制度・交付金等の活用イメージの整理

国や都道府県による支援体制の構築

各地方公共団体における「地域アプローチ」による少子化対策の取組を機動的に支援するため、今後の国や都道府県による支援体制の在り方を検討。

支援チーム等による支援

- ・現行の「地域働き方改革支援チーム」の改組も視野に、関係省庁・有識者による支援体制を構築。
- ・地方公共団体への有識者の派遣等

情報支援

- ・「地域アプローチ」による少子化対策に取り組む人材の養成
- ・地方公共団体担当者その他関係者の知見共有の場づくり

今後の施策の方向性（各論）

中間報告における御指摘

①地域働き方改革

- 男女が協力した家事・育児等を推進する観点から、各地域の企業における働き方改革促進のための取組を一層推進していくべき。
- 官民協働による地域一体となった取組も推進。男性の育児休業の取得促進を含め、各企業や各地域での取組がよい意味で競い合われるような取組も検討していくべき。

②地域コミュニティによる支え合い

- 親族だけではなく、職場、近所、友人、地域コミュニティ等による支え合いの仕組みを構築していくことが重要。
- 子育て世代や子どもの安心感、楽しさにつながる地域活動やコミュニティづくり等を推進していく必要。
- 多世代参加・交流型の地域活動など、誰もが居場所と役割を持つ支え合いのコミュニティづくりを推進していくべき。

③潜在的な人材の活躍

- 無業から就業へ、さらに安定した雇用へといった形で居場所や役割を得てもらうことにより、その後の更なる活躍や意識の変化等につながっていく可能性があり、コミュニティにおける潜在的な人材の活躍に向けた支援が重要。

④職住育近接のまちづくり等まちの魅力向上

- サテライトオフィスやコワーキングスペースの整備、テレワークの活用等、職住育近接のまちづくりを推進していくことが必要。

⑤意識改革

- 社会が出産や子育てを応援していく雰囲気づくりや、職場、地方公共団体等を挙げてムーブメントをつくっていくことも重要。

次期「総合戦略」等における今後の施策の方向性

地域働き方改革

- ・専門アドバイザーによる「アウトリーチ支援」等の企業の働き方改革を支援する取組について、子育て世代を応援するとの観点からその在り方を検討。
- ・仕事と子育ての両立支援などに熱心な企業や先進的な取組を進めている企業の事例を収集し、積極的な周知。

「コミュニティマネジメント」活動の推進

安心して子育てができ、多世代にとって魅力的で暮らしやすいまちをつくる「コミュニティマネジメント」の活動を推進するため、先進的な取組の事例分析等を通じて、活動の担い手の育成や活動の拠点となる場づくりの支援のモデルを整理・普及。

職に就いていない女性・高齢者等の就業掘り起こし

- ・現在職に就いていない女性・高齢者等の掘り起こし、企業の職場環境改善や業務プロセスの見直し支援、マッチング等の一連の取組を官民連携プラットフォームの下で行う都道府県の女性・高齢者等新規就業支援事業を一層促進。
- ・職住育近接に資するサテライトオフィス、コワーキングスペース等の整備など、新規就業支援事業に関連した市町村等の関係機関の取組を促進。

住宅団地再生を通じた職住育近接のまちづくり

改正地域再生法に基づく地域住宅団地再生事業の活用等により空き家のシェアオフィス等への転用等を促進。

「地域アプローチ」による少子化対策の機運醸成

- ・意識改革に向けた取組の推進に向けた全国的なキャンペーンの実施
- ・地方公共団体担当者その他関係者の知見共有の場づくり

今後のスケジュール

2020年4月

第1期まち・ひと・しごと総合戦略

第2期総合戦略

2019年12月中下旬頃

2020年1月中旬

2020年3月

創生会議…第2期総合戦略案の
審議

第2期総合戦略
創生本部決定、閣議決定

地方創生 都道府県・指定都市
担当課長会議

「少子化対策地域
評価ツール」を
位置づけることで
検討中

「地域評価ツール」
のポイントの周知と
活用の働きかけ

第4次少子化社会対策大綱
閣議決定

(年度内)

第2期総合戦略に
基づく取組の推進

閣議決定等

国の動き

調査研究

2019年度 調査研究
(ツールの開発)

「少子化対策地域
評価ツール」
の配布

2020年度 調査研究※
(ツールの普及と効果的な活
用方策の検討)

随時情報提供

※予算成立が前提

都道府県
全国会議

「地方版総合戦略」の策定に向けた作業

地方公共団体の第2期「地方版総合戦略」に「少子化対策地域評価
ツール」を活用した地域アプローチの実施を位置づけ

順次「少子化対策地域評
価ツール」を活用

地方公共団体の
動き